

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 ジェコー株式会社

コード番号 7768

上場取引所 東
本社所在都道府県
埼玉県

(URL http://www.jeco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤重彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 永井和夫 TEL(048)556 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成15年 11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	10,054	2.7	602	136.9	595	222.2
14年9月中間期	9,790	2.2	254	-	184	-
15年3月期	20,367		904		731	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	53	91.3	3	08	-	
14年9月中間期	615	-	35	55	-	
15年3月期	948		53	60	-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 17,303,858株 14年9月中間期 17,307,542株 15年3月期 17,306,243株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	14,870	7,980	53.7	461 22
14年9月中間期	13,962	7,671	54.9	443 28
15年3月期	14,295	7,980	55.8	459 95

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 17,303,751株 14年9月中間期 17,306,668株 15年3月期 17,303,901株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,009	814	86	2,503
14年9月中間期	683	695	0	2,023
15年3月期	805	419	1	2,397

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,800	940	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 87銭

上記予測は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予測数値と異なる可能性があります。

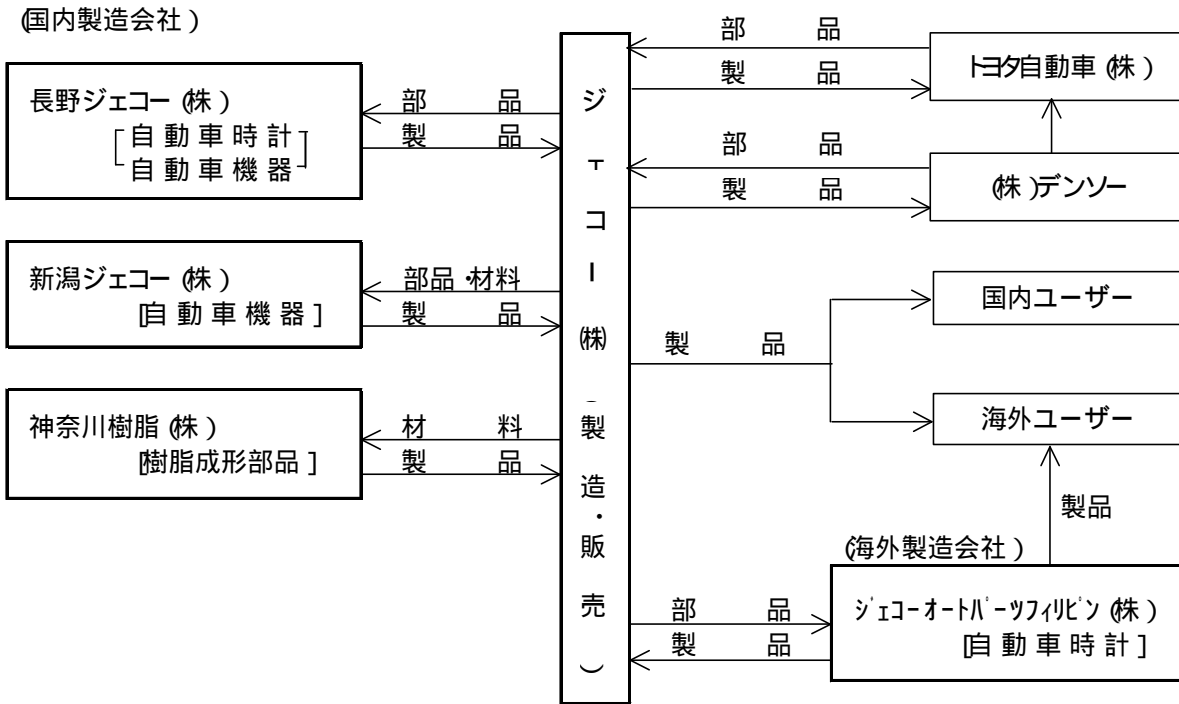
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ(通期の見通しのページ)を参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 2社および子会社 4社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	主要な会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 カーエアコン用操作パネル コンピメーター その他表示装置	当社 長野ジェコー(株) 新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株) ジェコーオートパーツフィリピン(株)
	モーター系	電子スロットル用モーター ABS用モーター ドアロック用モーター その他駆動装置類	
	その他	センサー類	

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。



その他の関係会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

創意を重んじ、合理性を追求して、世界的な大競争に打ち勝ち併せて社会に貢献するとともに暖かさと厳しさに満ちた人間集団を形成し、会社の発展を通じて豊かなジェネレーションを築くことを経営理念とし、国際市場に通じる活力と特色を有し「リーンでスピーディな競争力のある生産会社」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後の企業体質と企業競争力の一層の強化に活用したいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

自動車部品産業は国境を超えた大競争、優勝劣敗の時代になり、自動車メーカーのモジュール化、システム化、部品標準化、共通化、世界最適生産・調達方針並びに海外シフトが益々強まる中、部品メーカーはこれに対応するため、抜本的な経営改革で企業体質を一層強化することが大きな課題となっております。また、IT(情報技術)の進歩は、自動車メーカー・部品メーカーにも革新的な影響を与えており、他社よりも早く時代の流れを読むスピード経営の実践が重要な競争力のキーとなっております。

このような状況にあって、当社グループといたしましては、事業環境の変化に俊敏に対応できる強靱な経営基盤をつくり上げ、「競争力のある会社」を早期に完成させ、長期安定的な収益を確保するため、グループをあげて取り組んでまいります。

また、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、営業利益率3%以上を目標といたしております。

4. 会社の対処すべき課題

事業環境の変化に俊敏に対応できる強靱な経営基盤をつくり上げ、「競争力のある会社」の実現に向けて、

1. 業界トップレベルのモノづくりの推進
2. スリムでスピーディな経営体質の確立

を基本方針として、TPS(トヨタ生産方式)の拡大推進により変化への即応性の高い工場の実現、効率的でスリムなコスト体質の実現を目指すとともに、当社グループの持つ表示系製品の技術力、生産対応力を生かした独自製品の拡大や、新たな製品の育成を図り、事業の拡大を目指します。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「競争力のある生産会社」の実現を通じ長期安定的な収益を確保するため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレートガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、当社グループ会社との連結月次決算の早期化や取締役会の月次開催を実施すると共に、株主の皆様や投資家の方々への四半期決算の開示内容の充実と、タイムリーな情報提供を行ない、公平性を図るため当社ホームページ上への情報の掲載などを通じ、経営の透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

取締役会は、経営の透明性・健全性と、経営監督機能を強固にするため、従来から社外取締役を選任しております。

また、当社グループの役員及び従業員が当社グループのもつ社会的責任を自覚し、関係法令の遵守と、社会倫理に適合した行動をとることが当社グループの健全な発展に不可欠であるとの認識の下に、「企業行動指針」を制定し、当社並びにグループ会社社内において徹底を図っております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、主要販売先である株式会社デンソーの関連会社であり、平成15年9月30日現在、同社の当社株式の保有割合は、34.1%（筆頭株主）であり、同社よりの転籍者1名が代表取締役に就任しており、また、同社取締役1名が当社の社外監査役に就任しております。また、当社の主要販売先であり、当社株式の保有割合14.9%（第二位株主）でありますトヨタ自動車株式会社の取締役2名が、それぞれ当社の社外取締役、社外監査役として就任し、緊密な協力関係を継続しております。

また、株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもとに、当社グループの技術力、生産対応力をデンソーグループ内での有効活用により、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当社グループに関連する自動車業界においては、国内販売は小型乗用車や軽自動車が低迷したため前年同期を下回り、輸出も前年同期を下回ったことなどから、国内自動車生産台数も2年ぶりに前年同期を下回りました。

このような状況下で、当社グループにおいては、「業界トップレベルのモノづくりの推進」、「スリムでスピーディな経営体質の確立」を2本の柱に掲げ、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、全社を挙げて取り組みました。また、昨年度から進めてきました構造改革による固定費の削減や生産性向上活動の成果で、利益が出せる体質になってきております。

以上の結果、当中間期の業績については、連結売上高は、モジュール化、インテグレーション化の進展により、自動車時計が、また、システムの簡素化やモデル変更によりドアロック用モーターやABSモーターなど従来製品が減少しましたが、協業製品が大幅に増加したことや、エンジン制御用電子スロットル用モーターが大幅に増加しましたことなどから、100億5千4百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益の状況は、原価改善低減活動、生産性の向上にグループをあげて取り組んだ結果、営業利益は6億2百万円（前年同期比136.9%増）、経常利益は5億9千5百万円（前年同期比222.2%増）となりました。中間純利益は、当社製品の補償費用の支出に備えるため、得意先との契約に基づき予測される補償費用として製品保証引当金5億円を引当てることとし、特別損失に計上したことなどにより、5千3百万円（前年同期比91.3%減）となりました。

2. 自動車部品事業部門の製品別概況

- (1) 表示系製品は、自動車時計は標準品並びに時計単体として電波時計の搭載車両の増加を目指すなど拡販に努めましたが、システム統合による時計単体での搭載の減少傾向は引き続いており、減少となりました。その他の表示系製品は、アクセサリメーターが搭載車両の生産好調に支えられ増加し、協業の推進によるエアコン用操作パネル並びにコンビネーションメーターが増加しました。その結果、売上高は58億4千7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。
- (2) モーター系製品は、電子スロットル用モーターが搭載車両の拡大により大幅に増加しましたが、ABSモーター、ドアロック用モーター等が減少しました。その結果、売上高は32億1千1百万円（前年同期比1.9%増）となりました。
- (3) その他の自動車部品は、センサー類は堅調に推移しましたが、その他部品類が減少しました。その結果、売上高は9億9千5百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

3. 通期の見通し

当社グループに関連する自動車業界におきましては、国内販売は一進一退が続き、販売の増加は余り期待できないものと思われます。また、北米を中心とした輸出は為替相場の変動を受け易く、イラク戦争後の影響による米国経済の先行きの不透明感もあり、自動車輸出は予断を許さないものと予測されることや、自動車メーカーの現地生産化の進展などから国内自動車生産は減少するものと思われます。加えて、国内自動車メーカーの部品の現地調達も一層加速するものと予測されることから、当社グループの事業環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況にあつて、当社グループは、「JFP（中期経営計画）」の仕上げと、長期安定的な収益構造の確立を目指す経営を実行しますとともに、営業・開発・生産活動を着実に進め、原価企画活動及び原価低減活動に全力で取り組み収益の確保に努めます。

以上により、通期業績につきましては、連結売上高198億円（前期比2.8%減）、経常利益9億4千万円（前期比28.5%増）、当期純利益2億4千万円（前期比74.7%減）を見込んでおります。

なお、次期配当につきましては、中間配当は引き続き見送らせて戴く所存であります。期末配当につきましては、次期業績見通しどおりの利益が確保できますことを前提として、1株につき5円を予定させて戴く所存であります。

4. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により8億1千4百万円減少しましたが、営業活動により10億9百万円増加したこと等により、25億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億9百万円となりました（前年同期は6億8千3百万円の使用）。

これは主に、たな卸資産が1億3百万円増加し、未払金が6千5百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益が9千5百万円、減価償却費が6億3千7百万円計上され、製品保証引当金が4億9千9百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億1千4百万円となりました（前年同期は6億9千5百万円の獲得）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億4千9百万円、投資有価証券の取得による支出が3億5千2百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、配当金の支払等により8千6百万円となりました（前年同期比8千6百万円増加）。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度の要 約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	6,541,024	7,434,323	7,163,370
現金及び預金	981,823	1,749,740	1,406,003
受取手形及び売掛金	2,986,085	3,277,121	3,414,812
有価証券	1,041,412	754,116	991,146
たな卸資産	1,146,078	1,175,873	1,073,259
繰延税金資産	302,895	385,423	208,426
その他	82,729	92,049	69,723
固定資産	7,421,500	7,435,840	7,132,433
(有形固定資産)	(6,200,633)	(5,759,246)	(5,872,080)
建物及び構築物	1,533,387	1,471,070	1,473,204
機械装置及び運搬具	3,218,728	2,953,335	2,960,318
工具器具及び備品	1,206,254	1,069,842	1,167,402
土地	161,943	161,943	161,943
建設仮勘定	80,319	103,054	109,211
(無形固定資産)	(160,368)	(176,962)	(185,496)
ソフトウェア	150,010	166,392	174,902
施設利用権	10,357	10,570	10,593
(投資その他の資産)	(1,060,499)	(1,499,631)	(1,074,856)
投資有価証券	351,065	801,213	345,753
従業員長期貸付金	38,026	36,009	39,531
長期前払費用	52,672	45,714	49,377
その他	159,847	151,291	151,727
繰延税金資産	458,886	465,402	488,466
合 計	13,962,524	14,870,164	14,295,804

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度の要 約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,766,502	5,334,228	4,765,061
支払手形及び買掛金	2,694,386	2,845,770	2,872,959
未払金	792,687	395,217	438,067
未払費用	305,341	368,896	349,419
未払法人税等	22,953	250,104	85,797
未払消費税等	63,684	69,184	105,465
賞与引当金	374,031	413,650	475,360
製品保証引当金	1,171	501,187	1,257
設備支払手形	272,673	240,552	191,284
その他	239,573	249,664	245,450
固定負債	1,524,393	1,555,132	1,550,617
退職給付引当金	1,487,191	1,502,533	1,506,217
役員退職慰労引当金	37,202	52,599	44,400
負債合計	6,290,896	6,889,360	6,315,678
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	3,857,853	4,133,090	4,191,401
その他有価証券評価差額金	68,505	109,477	47,400
為替換算調整勘定	15,543	21,867	18,816
自己株式	1,151	1,861	1,823
資本合計	7,671,628	7,980,803	7,980,126
合 計	13,962,524	14,870,164	14,295,804

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結損益計算書
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
売 上 高	9,790,380	10,054,474	20,367,231
売 上 原 価	8,773,586	8,830,936	17,897,194
売 上 総 利 益	1,016,794	1,223,537	2,470,036
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	762,475	621,119	1,565,735
営 業 利 益	254,318	602,418	904,301
営 業 外 収 益	11,174	16,216	24,480
営 業 外 費 用	80,795	23,510	197,430
経 常 利 益	184,698	595,125	731,351
特 別 利 益	988,529	-	984,137
特 別 損 失	43,000	500,000	75,389
税金等調整前中間(当期)純利益	1,130,228	95,125	1,640,099
法人税、住民税及び事業税	22,092	236,886	113,074
法人税等調整額	492,819	195,094	578,160
中間(当期)純利益	615,316	53,333	948,864

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
1 資本準備金期首残高	2,198,186	2,198,186	2,198,186
資本剰余金 中間期末(期末)残高	2,198,186	2,198,186	2,198,186
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
1 連結剰余金期首残高	3,242,537	4,191,401	3,242,537
利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	615,316	53,333	948,864
利益剰余金減少高			
1 配当金	-	86,519	-
2 役員賞与	-	21,325	-
3 監査役賞与	-	3,800	-
利益剰余金 中間期末(期末)残高	3,857,853	4,133,090	4,191,401

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,130,228	95,125	1,640,099
減価償却費	650,380	637,977	1,373,879
有形固定資産除却損	59,756	20,738	165,729
賞与引当金増減額	14,888	61,710	116,217
製品保証引当金の増減額	-	499,930	-
退職給付引当金の増減額	22,627	3,683	3,601
役員退職慰労引当金の増減額	43,282	8,199	36,085
役員賞与の支払額	-	25,125	-
受取利息及び受取配当金	3,034	6,596	6,077
支払利息	2,612	1,114	3,704
有形固定資産売却益	988,529	-	984,137
投資有価証券評価損	-	-	19,489
ゴルフ会員権評価損	-	-	8,899
売上債権の増減額	517,539	136,911	87,435
たな卸資産の増減額	65,559	103,498	5,050
その他流動資産の増減額	33,059	22,148	20,092
仕入債務の増減額	283,069	26,004	102,721
未払金の増減額	1,524,734	65,342	1,441,741
未払消費税等の増減額	9,691	36,280	51,472
その他流動負債の増減額	70,315	24,234	19,982
その他	12,468	3,662	20,163
小 計	636,645	1,077,504	877,702
利息及び配当金の受取額	3,675	5,640	6,718
利息の支払額	2,612	1,114	3,704
法人税等の支払額	47,530	72,535	75,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,112	1,009,494	805,184
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	77,000	-	77,000
有形固定資産の取得による支出	663,504	449,965	1,367,761
有形固定資産の売却による収入	1,414,384	-	1,123,509
投資有価証券の取得による支出	100,110	352,343	150,319
投資有価証券の売却による収入	-	-	991
貸付による支出	-	-	104,716
その他	32,417	12,231	2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,352	814,540	419,131
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	413	37	1,086
配当金の支払額	52	86,519	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	86,556	1,538
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,247	1,691	73
5. 現金及び現金同等物の増減額	10,527	106,706	384,440
6. 現金及び現金同等物の期首残高	2,012,708	2,397,149	2,012,708
7. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,023,235	2,503,856	2,397,149

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれております。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については6月30日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間において、得意先との契約に基づく特定の修理費用の発生が見込まれることとなったことから、特定製品の修理費用の支出に備えるため、現状における修理費用を見込み、製品保証引当金として500,000千円を特別損失に計上することといたしました。この結果、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《注記事項》

1. 中間連結貸借対照表関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,656,826千円	17,841,215千円	17,450,228千円
2. 中間連結損益計算書関係			
(1) 営業外収益及び営業外費用内訳			
(営業外収益)			
受取利息	1,211千円	918千円	2,505千円
受取配当金	1,822千円	5,677千円	3,572千円
受取手数料	3,114千円	2,795千円	6,035千円
(営業外費用)			
支払利息	2,612千円	1,149千円	3,704千円
固定資産廃棄損	59,756千円	20,738千円	165,729千円
(2) 特別利益及び特別損失内訳			
(特別損失)			
製品保証引当金繰入額	-千円	500,000千円	-千円
退職者再就職支援費用	43,000千円	-千円	47,000千円
投資有価証券評価損	-千円	-千円	19,489千円
ゴルフ会員権評価損	-千円	-千円	8,899千円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	981,823千円	1,749,740千円	1,406,003千円
有価証券勘定	1,041,412千円	754,116千円	991,146千円
現金及び現金同等物	2,023,235千円	2,503,856千円	2,397,149千円

《表示方法の変更》

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額」は、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」に含まれている「製品保証引当金の増減額」はそれぞれ 20千円、66千円であります。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	100,789	232,219	131,429
(2)債 券			
社 債	647	1,002	354
(3)そ の 他	305,237	304,897	340
合 計	406,674	538,118	131,444

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,394 千円
MMF、中国ファンド	835,965 千円

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	81,450	282,114	200,663
(2)債 券			
社 債	-	-	-
(3)そ の 他	502,249	501,300	949
合 計	583,699	783,414	199,714

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,799 千円
MMF、中国ファンド	754,116 千円

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	81,450	177,062	95,613
(2)債 券			
社 債	-	-	-
(3)そ の 他	355,359	355,933	573
合 計	436,810	532,996	96,186

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,210 千円
MMF、中国ファンド	785,692 千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、当連結グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モーター系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（3）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高		
	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
表示系製品	5,780,421	6,043,052	12,072,925
モーター系製品	3,172,506	3,234,649	6,690,062
その他自動車部品	1,017,846	1,003,497	1,922,606
合 計	9,970,773	10,281,198	20,685,593

2. 受注実績

(単位：千円)

区 分	受 注 高		
	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
表示系製品	5,710,865	5,899,890	12,320,331
モーター系製品	3,424,245	3,334,481	6,916,833
その他自動車部品	997,214	1,038,445	1,907,945
合 計	10,132,324	10,272,816	21,145,109

3. 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高		
	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
表示系製品	5,634,609	5,847,515	11,763,874
モーター系製品	3,152,186	3,211,271	6,691,260
その他自動車部品	1,003,584	995,688	1,912,097
合 計	9,790,380	10,054,474	20,367,231